

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年9月11日

【中間会計期間】 第52期中(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MINAMIKYUSHU COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹森 英治

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区南高江三丁目5番1号

【電話番号】 (096)311 3100

【事務連絡者氏名】 財務部長 西 孝二

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区南高江三丁目5番1号

【電話番号】 (096)311 3100

【事務連絡者氏名】 財務部長 西 孝二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	37,176	37,928	36,815	79,934	80,312
経常利益	(百万円)	461	984	253	2,916	2,979
中間(当期)純利益	(百万円)	217	645	35	1,640	1,763
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)		667	47		1,797
純資産額	(百万円)	53,591	47,565	47,876	47,764	48,695
総資産額	(百万円)	72,190	63,386	60,234	63,322	60,599
1株当たり純資産額	(円)	17,371.56	18,667.73	18,789.88	18,745.88	19,111.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	70.02	253.36	14.05	554.03	692.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.2	75.0	79.5	75.4	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,416	4,006	452	5,693	8,935
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	744	1,248	2,844	1,184	5,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,145	2,345	1,655	13,083	3,475
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	13,033	8,319	3,565	7,908	7,607
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,338 〔344〕	2,230 〔314〕	2,144 〔300〕	2,310 〔337〕	2,164 〔295〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであります。

5 第51期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	32,372	32,477	31,956	69,454	69,594
経常利益	(百万円)	766	1,053	440	2,323	2,390
中間(当期)純利益	(百万円)	2,540	1,245	443	3,286	1,850
資本金	(百万円)	6,388	6,388	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数	(株)	3,185,000	2,548,009	2,548,009	3,185,000	2,548,009
純資産額	(百万円)	50,765	44,662	44,869	44,262	45,280
総資産額	(百万円)	68,081	59,579	57,451	59,438	57,853
1株当たり純資産額	(円)	16,455.54	17,528.46	17,609.67	17,371.41	17,770.92
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	816.18	488.70	174.12	1,109.63	726.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				340	340
自己資本比率	(%)	74.6	75.0	78.1	74.5	78.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,535 〔226〕	1,480 〔231〕	1,446 〔223〕	1,516 〔228〕	1,466 〔219〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであります。

5 第51期中における発行済株式総数の大幅な減少は、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(人)	2,144〔300〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。
- 4 当連結会社は飲料・食品事業の単一セグメントであるため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(人)	1,446〔223〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にはあるものの、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州政府債務危機の影響による金融資本市場の変動や海外経済の下振れによるリスクに加え、福島第一原発事故に端を発した電力供給の制約やデフレの影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

飲料業界におきましては、新製品の積極的な投入および防災意識の高まりによる備蓄需要の増加などにより、市場全体は順調に推移していますが、消費者の節約志向は根強く、低価格化の継続により、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社は、営業面におきましては、震災以降、需要が高まっているミネラルウォーターの販売拡大、「太陽のマテ茶」、「スプライト」等の新製品の積極展開および量販店における小容量パッケージを中心とした新たな売場提案などにより、販売数量の拡大および市場競争力の強化に取り組みました。また、自動販売機マーケットにおいては、節電ニーズの高まりに呼応して、太陽光発電を一部取り入れた機種など、より一層環境に配慮した自動販売機を積極的に投入し、競合他社との差別化および販売拠点の拡大に取り組んでおります。

製造面におきましては、自社製造率の向上によるコスト削減を目指し、えびの工場に導入をすすめておりました新たな飲料製造設備が4月に稼動いたしました。また、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラビジネスサービス株式会社との協働で、「容器の軽量化」、「資材の減容化」を積極的に推進し、資材調達コスト削減にも取り組んでおります。

物流面におきましては、仕入輸送距離の短縮および増トン車活用による積載率向上を図ることで、輸送費用の削減に努めております。

経営管理面におきましては、2ヵ年の経営計画目標の達成に向けて、「市場実行による競争力強化」、「積極投資による原価改善」、「社員と会社の質の向上」、「グループ総合力の更なる向上」の4つの基本戦略に基づき、売上拡大に向けた活動を推進するとともに更なるコストの改善に取り組んでおります。

しかしながら、販売数量は好調を維持したものの、消費者の低価格志向等により売上高が減少したことに加え、広告宣伝費や作業外注費等、販売費及び一般管理費が増加し、また、固定資産の売却および年金資産消失に伴う特別損益が発生いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は368億15百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2億47百万円（前年同期比78.1%減）、経常利益は2億53百万円（前年同期比74.2%減）および中間純利益は35百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億41百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が85百万円、資金の流出を伴わない減価償却費が29億6百万円、たな卸資産の増加が23億81百万円あったこと等により、4億52百万円の獲得と前年同期と比べ35億54百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が53億31百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が18億円あったこと等により、28億44百万円の使用と前年同期と比べ15億96百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7億88百万円、配当金の支払が8億66百万円あったこと等により、16億55百万円の使用と前年同期と比べ6億90百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	15,938	110.34

(注) 1 当中間連結会計期間において、えびの工場製造設備の新設により自社製造率が向上したため、当中間連結会計期間の生産実績は前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	8,695	103.47

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、該当はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	36,815	97.70

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月24日付でコカ・コーラウエスト株式会社との間で締結した「資本業務提携に関する基本合意書」に基づき、平成24年4月30日付で「資本業務提携契約書」を更改しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 [経理の状況] 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末における自己資本比率は79.5%で、財務体質は引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し、602億34百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となっております。中間連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少し、196億79百万円（同比6.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産が増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円増加し、405億54百万円（同比2.4%増）となりました。これは主に、投資その他の資産が減少しましたが、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、123億57百万円（同比3.8%増）となりました。これは主に、リース債務が減少しましたが、未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少し、478億76百万円(同比1.7%減)となりました。これは主に、中間純利益を35百万円計上しましたが、配当金を8億66百万円支払ったことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。中間連結損益計算書の主要項目ごとの前中間連結会計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

(売上高)

東日本大震災の影響の反動から、販売数量は好調を維持したものの、消費者の低価格志向等により、売上高は、前中間連結会計期間に比べ11億12百万円減少し、368億15百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(営業利益)

売上高の減少に加え、広告宣伝費、作業外注費等の増加により、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ8億79百万円減少し、2億47百万円(同比78.1%減)となりました。

(経常利益および中間純利益)

リース取引に係る支払利息は減少したものの、営業利益の減少による影響を受け、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ7億30百万円減少し、2億53百万円(同比74.2%減)となりました。また、固定資産の売却および年金資産消失に伴う特別損益の計上により、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ6億9百万円減少し、35百万円(同比94.5%減)となりました。

(4) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(百万円)	完了年月
提出 会社	えびの工場 (宮崎県えびの市)	飲料・食品事業	飲料製造設備	5,999	平成24年4月
提出 会社	熊本東営業所 (熊本県熊本市東区) 他	飲料・食品事業	自動販売機・ クーラー	1,599	平成24年6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等についての重要な変更はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,548,009	2,548,009	非上場・非登録	(注)1,2
計	2,548,009	2,548,009		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年6月30日		2,548,009		6,388		5,414

(6) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	771	30.27
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	637	25.00
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	328	12.90
本坊酒造株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目27番地	173	6.80
株式会社本坊商店	鹿児島県鹿児島市錦江町8番56号	171	6.72
佐竹建亮	熊本県熊本市中央区	167	6.55
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目20番地	91	3.59
南九州コカ・コーラグループ社員 持株会	熊本県熊本市南区南高江三丁目5番1号	28	1.11
本坊春佳	熊本県熊本市南区	27	1.07
株式会社高橋正現商店	大分県別府市石垣東三丁目3番46号	15	0.60
計		2,411	94.64

(注) 株式会社MCAホールディングスは、平成24年7月1日に「東京都中央区銀座七丁目10番16号」へ住所変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,548,009	2,548,009	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	2,548,009		
総株主の議決権		2,548,009	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	3,562
受取手形及び売掛金	1 4,602	1 4,901
有価証券	850	550
たな卸資産	5,176	7,558
繰延税金資産	1,120	1,098
その他	2,052	2 2,015
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,979	19,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,830	3 8,392
機械装置及び運搬具（純額）	4,220	7,561
販売機器（純額）	4,191	5,283
土地	9,528	9,357
リース資産（純額）	3,090	2,309
その他（純額）	1,903	209
有形固定資産合計	4 29,764	4 33,114
無形固定資産		
のれん	32	25
その他	860	882
無形固定資産合計	892	908
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093	3,112
前払年金費用	455	2
繰延税金資産	141	157
その他	3,303	3,286
貸倒引当金	30	27
投資その他の資産合計	8,962	6,531
固定資産合計	39,620	40,554
資産合計	60,599	60,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,067
リース債務	1,450	1,888
未払金	2,643	3,244
未払法人税等	328	211
賞与引当金	233	374
その他	1,107	2 1,694
流動負債合計	9,617	11,481
固定負債		
リース債務	1,781	517
退職給付引当金	211	223
その他	293	134
固定負債合計	2,286	875
負債合計	11,904	12,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	5,414	5,414
利益剰余金	36,876	36,046
株主資本合計	48,679	47,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
その他の包括利益累計額合計	15	27
純資産合計	48,695	47,876
負債純資産合計	60,599	60,234

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	37,928	36,815
売上原価	21,620	21,361
売上総利益	16,307	15,454
販売費及び一般管理費	¹ 15,180	¹ 15,207
営業利益	1,127	247
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	7	8
受取保険金	3	9
その他	38	55
営業外収益合計	70	89
営業外費用		
支払利息	156	55
その他	55	26
営業外費用合計	212	82
経常利益	984	253
特別利益		
固定資産売却益	-	² 445
特別利益合計	-	445
特別損失		
固定資産除売却損	³ 35	-
減損損失	⁴ 172	-
子会社整理損	229	-
投資有価証券評価損	36	-
年金資産消失見込損失	-	614
その他	98	-
特別損失合計	571	614
税金等調整前中間純利益	412	85
法人税、住民税及び事業税	312	192
法人税等調整額	545	143
法人税等合計	233	49
少数株主損益調整前中間純利益	645	35
中間純利益	645	35

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	645	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	11
その他の包括利益合計	21	11
中間包括利益	667	47
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	667	47
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,388	6,388
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,388	6,388
資本剰余金		
当期首残高	5,414	5,414
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,414	5,414
利益剰余金		
当期首残高	44,578	36,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	645	35
自己株式の消却	8,599	-
当中間期変動額合計	8,820	830
当中間期末残高	35,758	36,046
自己株式		
当期首残高	8,599	-
当中間期変動額		
自己株式の消却	8,599	-
当中間期変動額合計	8,599	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	47,782	48,679
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	645	35
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	220	830
当中間期末残高	47,561	47,849

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	11
当中間期変動額合計	21	11
当中間期末残高	3	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	11
当中間期変動額合計	21	11
当中間期末残高	3	27
純資産合計		
当期首残高	47,764	48,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	645	35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	11
当中間期変動額合計	199	818
当中間期末残高	47,565	47,876

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	412	85
減価償却費	2,591	2,906
減損損失	172	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	191
受取利息及び受取配当金	28	24
支払利息	156	55
固定資産除売却損益（ は益）	35	445
投資有価証券評価損益（ は益）	36	-
子会社整理損	229	-
年金資産消失見込損失	-	614
売上債権の増減額（ は増加）	479	299
たな卸資産の増減額（ は増加）	406	2,381
仕入債務の増減額（ は減少）	1,054	213
未払金の増減額（ は減少）	59	501
その他	648	628
小計	4,511	797
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	156	55
法人税等の支払額	377	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,006	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	48
定期預金の払戻による収入	48	127
有形固定資産の取得による支出	1,892	5,331
有形固定資産の売却による収入	128	628
無形固定資産の取得による支出	159	44
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	650	1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1	-
貸付けによる支出	6	41
貸付金の回収による収入	51	70
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248	2,844

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600
短期借入金の返済による支出	-	600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,478	788
配当金の支払額	866	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345	1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410	4,041
現金及び現金同等物の期首残高	7,908	7,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,319	3,565

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社(前中間連結会計期間 7社)

主要な連結子会社の名称

興南カスタマーサービス㈱

南九州ビバレッジサービス㈱

白州ヘルス飲料㈱

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 販売機器

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。

b 販売機器以外

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました41百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	1百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」および流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

3 有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	130百万円	130百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
	28,372百万円	29,029百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	3,309百万円	3,251百万円
賞与	577	667
退職給付費用	348	275
販売機器費	1,365	1,226
販売手数料	2,854	2,883
減価償却費	1,530	1,573
広告宣伝費	1,174	1,325
作業外注費	1,012	1,243

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
土地	百万円	445百万円
その他		0
計		445

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	26百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5	
土地	1	
その他	1	
計	35	

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
ゴルフ場	土地等	鹿児島県始良市	172

当社グループは、事業用資産については、事業用資産全体をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当中間連結会計期間においては、事業の用に供している資産のうち、時価の著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（172百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,185,000		636,991	2,548,009
合計	3,185,000		636,991	2,548,009
自己株式				
普通株式	636,991		636,991	
合計	636,991		636,991	

(注) 発行済株式の普通株式および自己株式の普通株式の減少636,991株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	866	340	平成22年12月31日	平成23年3月18日

当中間連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,548,009			2,548,009
合計	2,548,009			2,548,009
自己株式				
普通株式				
合計				

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	866	340	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金	7,843百万円	3,562百万円
有価証券	850	550
計	8,693	4,112
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	74	47
償還期間が3ヵ月を超える債券等	300	500
計	374	547
現金及び現金同等物	8,319	3,565

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)および当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

飲料・食品事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年内	281百万円	179百万円
1年超	27	9
合計	309	188

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2 を参照ください。)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)(1)	時価(百万円)(1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,183	7,183	
(2) 受取手形及び売掛金	4,602	4,602	
(3) 有価証券および投資有価証券	5,571	5,077	494
(4) 支払手形及び買掛金	(3,853)	(3,853)	
(5) リース債務(2)	(3,231)	(3,338)	106

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	321
匿名組合出資金	49
合計	371

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2を参照ください。)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)(1)	時価(百万円)(1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,562	3,562	
(2) 受取手形及び売掛金	4,901	4,901	
(3) 有価証券および投資有価証券	3,290	3,120	169
(4) 支払手形及び買掛金	(4,067)	(4,067)	
(5) リース債務(2)	(2,405)	(2,475)	69

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	322
匿名組合出資金	49
合計	371

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
債券	506	522	16
小計	506	522	16
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
債券	900	895	4
その他	3,300	2,793	506
小計	4,200	3,689	510
合計	4,706	4,211	494

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	206	153	52
小計	206	153	52
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	109	119	10
その他	550	550	
小計	659	669	10
合計	865	823	41

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度の減損処理額は、80百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間（平成24年6月30日）

1 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
債券	1,005	1,021	16
小計	1,005	1,021	16
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
債券	100	99	0
その他	1,800	1,614	185
小計	1,900	1,713	186
合計	2,905	2,735	169

2 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	289	218	70
小計	289	218	70
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	46	56	10
その他	50	50	
小計	96	106	10
合計	385	325	59

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当中間連結会計期間の減損処理額は、0百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動を展開する単位として「飲料・食品事業」を報告セグメントとしております。

「飲料・食品事業」は、飲料の製造・販売業、飲料・食品の販売業、飲料の加工・販売業、飲料の製造業、飲料の運送・梱包業、飲料自動販売機等の修理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

飲料・食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、飲料・食品事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動を展開する単位として「飲料・食品事業」を報告セグメントとしております。

「飲料・食品事業」は、飲料の製造・販売業、飲料・食品の販売業、飲料の加工・販売業、飲料の製造業、飲料の運送・梱包業、飲料自動販売機等の修理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、「飲料・食品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飲料・食品事業		
減損損失		172	172

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場事業に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	19,111円22銭	18,789円88銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	253円36銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	645	35
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	645	35
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,548	2,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,584	3,029
受取手形	1 8	1 7
売掛金	4,581	4,596
有価証券	850	550
たな卸資産	4,568	6,954
繰延税金資産	880	889
関係会社短期貸付金	157	132
未収入金	1,237	1,111
その他	547	2 671
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,409	17,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 5,545	3 7,084
機械及び装置（純額）	3,386	6,833
販売機器（純額）	3,768	4,760
土地	9,243	9,072
リース資産（純額）	2,515	1,829
その他（純額）	2,985	1,270
有形固定資産合計	4 27,444	4 30,850
無形固定資産	837	857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	3,106
関係会社株式	1,499	1,499
長期預金	2,500	2,500
その他	1,105	728
貸倒引当金	30	27
投資その他の資産合計	10,161	7,807
固定資産合計	38,444	39,515
資産合計	57,853	57,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,498	3,728
リース債務	1,283	1,676
未払金	2,242	3,290
未払法人税等	73	61
関係会社預り金	2,994	2,011
賞与引当金	162	261
その他	681	1,121
流動負債合計	10,937	12,152
固定負債		
リース債務	1,361	237
退職給付引当金	20	64
その他	254	127
固定負債合計	1,636	429
負債合計	12,573	12,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	243	243
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	89
別途積立金	30,277	31,277
繰越利益剰余金	2,850	1,427
利益剰余金合計	33,460	33,038
株主資本合計	45,263	44,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	28
評価・換算差額等合計	16	28
純資産合計	45,280	44,869
負債純資産合計	57,853	57,451

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	32,477	31,956
売上原価	18,940	18,808
売上総利益	13,536	13,148
販売費及び一般管理費	13,164	13,407
営業利益又は営業損失()	371	259
営業外収益	1 862	1 773
営業外費用	2 180	2 73
経常利益	1,053	440
特別利益	-	3 445
特別損失	4 315	4 548
税引前中間純利益	738	338
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	526	126
法人税等合計	507	105
中間純利益	1,245	443

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,388	6,388
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,414	5,414
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	243	243
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	243	243
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	89	89
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	89	89
別途積立金		
当期首残高	37,027	30,277
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	6,749	-
当中間期変動額合計	6,749	1,000
当中間期末残高	30,277	31,277

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,716	2,850
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	1,245	443
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	6,749	-
自己株式の消却	8,599	-
当中間期変動額合計	1,470	1,422
当中間期末残高	2,245	1,427
利益剰余金合計		
当期首残高	41,076	33,460
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	1,245	443
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	8,599	-
当中間期変動額合計	8,220	422
当中間期末残高	32,855	33,038
自己株式		
当期首残高	8,599	-
当中間期変動額		
自己株式の消却	8,599	-
当中間期変動額合計	8,599	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	44,279	45,263
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	1,245	443
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	378	422
当中間期末残高	44,658	44,841

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	11
当中間期変動額合計	21	11
当中間期末残高	4	28
純資産合計		
当期首残高	44,262	45,280
当中間期変動額		
剰余金の配当	866	866
中間純利益	1,245	443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	21	11
当中間期変動額合計	400	410
当中間期末残高	44,662	44,869

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

販売機器

定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。

販売機器以外

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	1百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- 3 有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
建物	130百万円	130百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
	25,066百万円	25,512百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取利息	9百万円	6百万円
有価証券利息	14	9
受取配当金	807	698

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払利息	145百万円	50百万円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
固定資産売却益	百万円	445百万円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
子会社整理損	150百万円	百万円
年金資産消失見込損失		548

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
有形固定資産	2,225百万円	2,514百万円
無形固定資産	52	101

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	636,991		636,991	
合計	636,991		636,991	

(注) 自己株式の普通株式の減少636,991株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当中間会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式				
合計				

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年12月31日)および当中間会計期間(平成24年6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

飲料・食品事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年内	193百万円	130百万円
1年超	11	2
合計	204	133

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表価額1,499百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(平成24年6月30日)

子会社株式(貸借対照表価額1,499百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	17,770円92銭	17,609円67銭

項目	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	488円70銭	174円12銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	1,245	443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	1,245	443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,548	2,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第51期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月19日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月7日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月7日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。